

<2012年 年間派遣社員実稼働者数等の傾向>

[地域]

- (全地域) 2008年の現形式での調査開始以来、単月では対前年同期比で100%を上回ることがなかった。第2四半期以降は、28万人を境に上下をしながら推移した。
ただし、年間平均では対前年比での減少割合は、81.6% 88.4% 95.7%と年毎に減りつつあり、2012年は96.2%に留まった。
- (北海道) 通年では3四半期に若干増加に転じたものの、年末で見ると減少傾向になった。
年間平均で見ても、6,166人は過去最低であり、年末には6千人程度にまで実稼働者数を減らしている。
- (東北) 5,10月単月に1万人を割り込んだが、翌月には1万人台に回復しその水準を維持した。12月には実稼働者数が10,465人と3月の水準にまで戻している。しかし、年間平均10,170人は過去最低の水準である。
- (南関東) 3月単月には、2011年平均並みの水準に戻ったが、その後は緩やかな減少を続け、10月単月には15万人台を割り込んだ。しかし、年間平均の対前年比は97.5%と、減少傾向に歯止めがかかりつつあり、2013年には現形式での同調査開始以来、初めてプラスに転じる可能性もある。
- (北関東・甲信) 第1四半期に急減し、対前年同期比をも割り込む人数となったものの、第2四半期には、2011年第4四半期の水準に戻し、それ以降は微増傾向に転じている。
年間平均で、対前年を上回ったのは、この地域と「北陸」だけだが、8ポイントと大きく増加したのは「北関東・甲信」のみである。第4四半期に限れば、13,569人と2008年の水準(13,018人)に戻っている。
- (北陸) 年間平均で、前年水準を維持したが、第2四半期を除き他の四半期では、全て対前年の平均を下回っている。
- (東海) 2009~2011年まで対前年比75.1% 81.1% 92.8%と僅かずつではあるが、下げ止まりの傾向が見えてきたが、2012年は91.7%と微減だった。
4月単月には実稼働者数が2008年同月の半分になり、7月単月には現形式での調査開始以来最低の23,371人を記録した。
- (近畿) 2012年は4月に急減したものの、その後はそれほど減少することがなかった。10月単月には過去最低の40,417人まで減少したが、11,12月には回復している。
- (中国) 実稼働者数は2011年後半から微増していき、1月には再び1万人台に戻ったが、その後は微減し始め、12月には現形式での調査開始以来最低の9,168人だった。
- (四国) 4月に急減した後、7月単月で現形式での調査開始以来最低の4,630人まで減少したものの、12月には4,850人まで回復している。
- (九州) 2012年第1,2四半期に対前年同期比の99.0%・97.1%と回復したものの、7月に84.6%まで急減し、前年同期の実績との乖離が大きくなった。その後、12月には88.7%まで着実に実稼働者数を増やしており、年間平均では92.2%となった。

[職種]

【26 業務】

政令第4条第1項1号『情報処理システム開発関係』を除き、対前年の年間平均比で100%割れとなった。

- 同1号「情報処理システム開発関係」は、対前年の年間平均比が102.7%となり、前年並みの実稼働者数を維持した。10月に対前年同期比98.8%と唯一単月で100%を割り込んだが、ほぼ通年で5,500人程度を維持しており、2010年第4四半期以降、微増傾向が続いている。
- 同3号「機器操作関係」は年間平均が対前年比75.5%、2010年平均の半分近くにまで減少している。通年では2万人以上減少しており、引きつづき減少傾向にある。
- 同8号「財務関係」は、第3四半期まで対前年同期の水準を保ってきたものの、第4四半期において対前年同期比で91.5%と10ポイント近く減少した。その影響で、年間平均でも対前年比で98.4%となった。
- 同9号「貿易関係」は第1四半期こそ、2011年水準を保ったものの、その後は微減が続き第4四半期では、前年同期比で86.9%まで減少した。
- 上記業務を除く「その他の政令業務」は、第2四半期までは2011年水準を保ってきたが、第3四半期以降は対前年比で5ポイントほど下げている。年間平均の対前年比は97.5%になった。

【自由化業務】

(一般事務) 対前年同期比で見ると、2010年の220.0%、2011年の227.8%ほどではないが、2012年も117.9%と堅調に人数を増やし、12月には49,375人と5万人に近い数字にまで増加している。

(営業) 人数が少ないこともあるが、通年を見て対前年同期比で10~15%増と2桁の成長を見せており、明確に増加傾向を示している。年間平均では2009年平均まで回復している。

(販売) 調査対象としている自由化業務の項目の中で、唯一対前年平均を割り込んだ。年間平均では2008年の半分になっており、第3四半期平均は、調査開始以来最低の2011年第3四半期平均を下回り、第4四半期においては、対前年同期比77.8%まで減少している。

(製造) 第1四半期は対前年同期比で81.7%と急減したが、第2四半期以降は2011年第3,4四半期の水準に戻り、その後も堅調に人数が増え、結果としては年間平均で対前年比129.3%と高い増加率を見せた。

(軽作業) 単月では2月を筆頭に、3,11,12月と前年同期比で100%を割る月があるものの、第2四半期のように対前年同期比145.4%と極端に増加する時期もある。年間平均では対前年比112.5%となっており、調査開始以降引き続き増加傾向にある。

[紹介予定派遣]

実稼働者数の増加は第4四半期に顕著だが、第2四半期も例年に比べると多かった。実稼働者数の多い時期の数ヵ月後に、成約件数は上昇することから、2013年の4月を目処に成約件数の増加が見込まれる。

[日雇派遣労働]

第1,2四半期では対前年同期比では2倍以上の人数となり、4月単月では10万人を超え、5月単月では対前年比で3倍にも増加した。12月単月の人数は調査開始以来最高の人数119,762人だった。